



メールマガジン 2020年9月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	3
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	4

1. はじめに

①Microsoft の RPA

今月は、Microsoft が、「Power Automate」というアプリのデスクトップ版をリリースしたという話題を取り上げます。

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2009/23/news080.html>

Power Automate とは、かつて、Microsoft Flow と呼ばれていたものの進化版であり、主に以下のアプリを連携させて自動化できるものでした。

- ・Microsoft Office
- ・ブラウザ上で作動するアプリ
- ・「コネクタ」が付されたアプリ

今回リリースされた「Power Automate」のデスクトップ版では、上記に加えて、ユーザーの操作を記録・再現することで、コネクタのないアプリも自動化できるようになりました。価格帯も比較的廉価（月額 40 ドル/ユーザー～）であり、RPA が汎用的なものになりつつあるのかもしれない。

RPA に続く本命は、プロセスマイニングによる、デジタル化された業務プロセスの見える化と、その結果行われる業務改善であるといわれています。プロセスマイニングについては、改めて話題にしたいと考えます。

②先月提示した例題と、解答例

【例題】

当社は A 社と機械設備の販売契約（100 百万円）を締結し、20X1 年 3 月 29 日に当該機械設備の据付工事と試運転が完了しました。

A 社との契約関係上、機械設備を据付し試運転が完了したことを A 社が検収した時点で、当社から A 社に機械設備が引き渡されることになっています。

当社の決算日は 20X1 年 3 月 31 日とします。

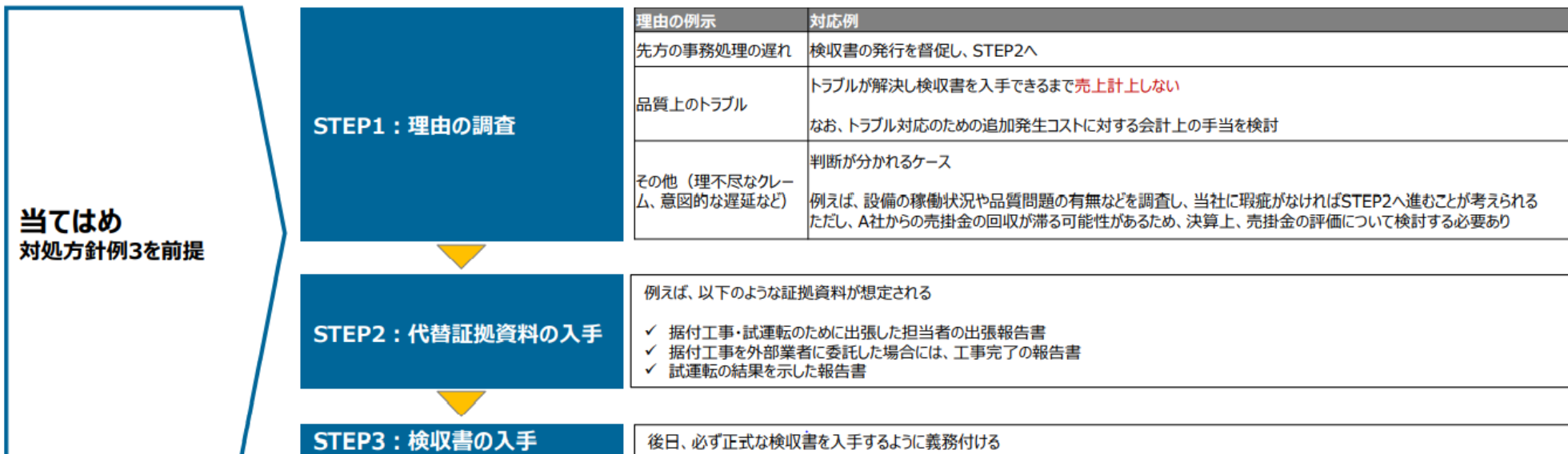
決算作業の締日までに、A 社から当該機械設備の検収書を入手できないことが予想される場合、経理担当者であるあなたはどのような対応をとるべきでしょうか？



解答例

対処方針を内部ルールとして定め、その内部ルールに当てはめて判断し、その判断過程を文書化することが重要です

内部ルールの例示	対処方針例	意義	留意点
内部ルールの例示	1 あくまでも検収書を入手した時点で売上を計上	<input type="checkbox"/> 不確実な売上計上の排除 <input type="checkbox"/> 事務処理の単純化	▶ 税務上、売上計上モレを指摘される危険 ▶ 実態と乖離した会計処理？
	2 会計上は検収書を入手した時点で売上を計上 引渡完了しているが検収書未入手のものは、税務調整で益金算入	<input type="checkbox"/> 不確実な売上計上の排除 <input type="checkbox"/> 税務上の売上計上モレを回避	▶ 実態と乖離した会計処理？
	3 引渡の事実を確認できたものについては、引渡時点で売上計上 ただし、後日必ず検収書を入手	<input type="checkbox"/> 実態を反映した会計処理	▶ 事務処理の複雑化 ▶ 不確実な売上計上を完全には排除できない





2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
令和2年版連結確定申告書・地方法人税確定申告書・個別帰属額等の届出書等の記載の手引	国税庁
消費税等	
法人用 消費税及び地方消費税の申告書の書き方（一般用）	国税庁
法人用 消費税及び地方消費税の申告書の書き方簡易課税用	国税庁
所得税等	
「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
令和2年分年末調整のしかた	国税庁
令和2年分年末調整のための各種様式	国税庁
令和2年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引	国税庁
「租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）のあらまし（情報）	国税庁
「所得税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）の施行に伴う関係省令の改正（令和2年3月31日公布）」の新旧対照表公表	財務省
相続税・贈与税	
「不動産等の財産の明細書（令和2年4月分以降用）」の再掲載	国税庁
国際課税	
該当なし	
地方税	
「固定資産税等の軽減措置に関するQ&A集」の更新	中小企業庁
「地方税法施行令の一部を改正する政令」の概要	総務省
eLTAX 利用者満足度調査の実施について	地方税共同機構
税制全般その他	
国税庁 70 年史	国税庁
令和2年7月豪雨により被害を受けられた方が作成する契約書等に係る印紙税の非課税措置について	国税庁
法人企業統計調査（令和2年4－6月期）の結果	財務省



内容	公表者
令和2年度 税制改正の解説	財務省
「ファイナンス」令和2年9月号	財務省
令和2年7月豪雨における審査請求書の提出期限の延長について	国税不服審判所
「審判所ってどんなところ？ 国税不服審判所の扱う審査請求のあらまし」(パンフレット)	国税不服審判所
「審査請求よくある質問-Q&A-」(パンフレット)	国税不服審判所
「国税不服審判所における審査請求手続(一般的な審理の流れ)」(リーフレット)	国税不服審判所
「中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律」(中小企業成長促進法)が10月1日に施行されます	中小企業庁
固定資産評価基準の一部を改正する告示案に係る地方財政審議会第37回固定資産評価分科会会議資料及び意見募集	総務省
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収猶予の特例に基づく特例猶予の申請について」の更新(徴収猶予チラシ)	地方税共同機構
【記入例】徴収猶予の特例申請書	地方税共同機構
徴収猶予の特例申請Q & A	地方税共同機構
法人企業景気予測調査(令和2年7~9月期)の結果	財務総合政策研究所

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上